

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2018

平成30年
5月1日発行

No.45

題字 小学校5年 えびね ことね
海老根 琴音さん (平成28年度当時)



ちよっぴりきんちよう
大きなきぼう

2人のお友だちが入学しました

3月
定例会

施設整備に117億3000万円 ②

町営住宅 平成31年5月完成 ④

町民生活の安全を守る ⑥

町政を問う 5人が一般質問 ⑩

大川原復興拠点 施設整備に1117億3000万円 施設建設加速

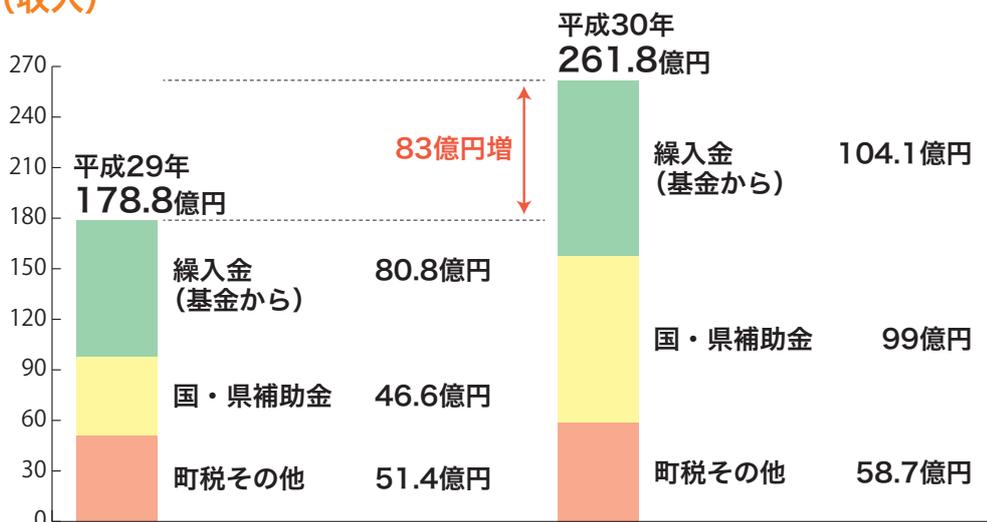
平成30年3月定例会が3月6日から14日までの9日間の会期で開かれました。定例会では、平成29年度一般会計補正予算や平成30年度一般会計当初予算、特別会計当初予算、条例の一部改正など30議案を審査し全議案とも全会一致で可決しました。

大川原復興拠点への施設建設が加速するなど拠点整備へ重要な一年になることを反映し予算総額261億8000万円と過去最高額の予算が計上されました。

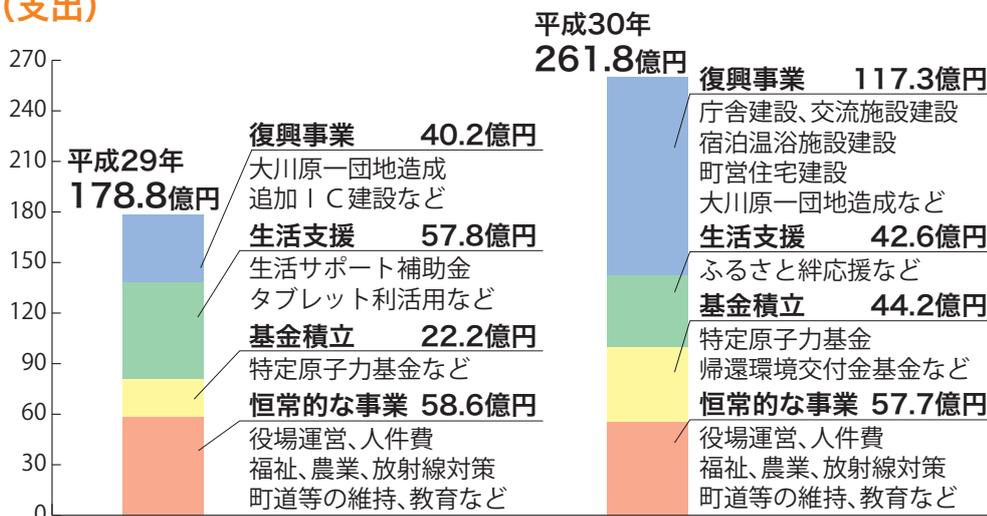
収入の主なもの
町税が約37億円、国県補助金福島復興加速化交付金約23億円、県補助金特定原子力施設振興交付金約21億円、基金からの繰入金約104億円が主な財源です。

支出の主なもの
大川原復興拠点施設整備として庁舎建設約30億円、交流施設建設約4億5000万円、宿泊温浴施設建設約3億円、町営住宅建設に約26億円、復興拠点造成約23億円など11施設の整備予算が計上されました。なお定例会の傍聴人は延べ50人でした。

前年度との財源比較 (収入)



前年度との事業比較 (支出)



過去最高
予算総額

復興拠点へ重要な一年に 261億8000万円可決

前年度との比較

	本年度予算	前年度予算	比較	
一般会計当初	261億8000万円	178億8000万円	83億円	
特別会計	坂下ダム管理	4850万円	4460万円	390万円
	国民健康保険	21億8961万円	26億4032万円	△4億5071万円
	奨学資金貸与	915万円	902万円	13万円
	地域下水道	192万円	192万円	0
	特定環境保全	7053万円	2639万円	4414万円
	農業集落排水	745万円	976万円	△231万円
	住宅団地造成	5万円	5万円	0
	工業団地造成	5万円	5万円	0
	中央台壘園管理	36万円	36万円	0
	介護保険	13億91万円	12億9796万円	295万円
	後期高齢者医療	2759万円	2570万円	1789万円

下水道復旧へ、熊町下水処理施設点検整備に7053万円計上されました。

特別会計予算 36億5613万円

町民の生の声を

町政懇談会開催

町長の施政方針要旨

財源の計画的・重点配分をもとに、平成30年度一般会計総額を261億8000万円と定め、過去最大規模となりました。

庁舎建設関連については、平成31

年3月の完成を目指し、町内大川原地区において役場庁舎建設工事に着手します。併せて町民が安心して帰町できる町づくりを目指し、緊急時など迅速な対応が取れるよう職員が町内に常駐するための職員宿舎を平成30年度中に建設いたします。

帰町への取り組みが本格化する大

事な一年になるので、広く町民のご意見ご要望を伺う機会として町政懇談会を開催します。可能な限り多くの方に参加いただけるよう開催時期や開催地、進行方法について配慮し、町民の生の声を町政に反映させたいと考えております。

税負担軽減を図る減免措置を引き

続き講じます。なお避難指示解除後の課税について、先行解除された隣接町村の実績を踏まえ検討を行います。

特定復興再生拠点区域の認定を平

成29年11月10日に受けました。これは除染とインフラ整備を行い、概ね5年以内の避難指示解除を目指すもので、除染の見通しが立っていないなか、除染困難区域の復興に向けた整備が可能になりました。

特定復興再生拠点は、平成34年春

頃までの避難指示解除を目標として除染整備を進めます。特にJR常磐線全線開通の予定に合わせ、大野駅とその周辺および大川原復興拠点と主要道路へのアクセス道路は平成31年度末頃までの解除を目指します。

また、放射性物質による汚染状況

などから、今回特定復興再生拠点に認定されなかった区域については、今後の荒廃抑制策や利活用の中長期復興構想をとりまとめています。

政府は「長い年月を要するとして

も帰還困難区域の全てを解除する」としており、町としても農地等の荒廃防止等に取り組みと共に、大型モータープールやリサイクル産業の誘致などにより、逐次特定復興再生拠点の拡大に繋がっていきます。

復興事業

町営住宅 商業施設 平成31年5月～6月完成

町営住宅整備

25億5082万円

大川原復興拠点に整備する町営住宅を福島県で代行整備するための委託費が計上されました。

施設計画は戸建住宅50戸で敷地面積は約230㎡
2LDK10戸65㎡、3LDK40戸80㎡です。

工事期間は平成30年11月に基盤工事を完成させ平成31年5月～6月入居を目標に工事を進めます。



快適住宅を整備します（いわき市小川町に建設された公営住宅）



大川原地区施設等配置イメージ図

交流施設整備

4億5772万円

交流ゾーンと位置付けるエリアには、商業施設ホール1500㎡、広場1300㎡、宿泊施設600㎡、温浴施設500㎡、郵便局150㎡が整備されます。

その内、平成30年度は商業施設としてスーパー330㎡1店舗、65㎡8店舗が平成31年5月～6月完成開業を目標に整備されます。

その他の施設は平成31年度内完成予定で整備します。

大川原一団地造成

22億6900万円

新庁舎、町営住宅、交流施設等が整備される大川原地区復興拠点の造成工事が平成29年度からの継続で実施されます。

造成総面積は18.3haで、完成は平成31年10月になります。



施設整備へ向け急ピッチで造成

平成30年度新事業をクローズアップ

生活支援

行政区民交流の場 絆維持2年間継続

行政区絆維持事業

8166万円

平成27年度から実施されている事業で、行政区民相互の交流等に活用されています。

平成29年度で丸3年になるため一度精算し新たに平成30年・31年の2年間の事業として継続されます。

町民の要望が多い事業です。



交流会も定着してきました



有効に活用しましょう

生活サポート補助

14億8242万円

中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金を活用した生活サポート事業です。

平成30年度で3年目になります。本年度は申請件数を高める取り組みや制度の見直しに向けた取り組みを行います。

申請が難しい場合は、出向いてお手伝いします。役場に問い合わせください。

ふるさと絆応援

6409万円

平成27年度から実施されている事業で、年度末に福島県産品のお米や餅などを配付しています。

本年度で4年目になりますが、内容をさらに充実させるため要望等を議会に寄せていただけると幸いです。



今年もお楽しみに!!

24時間の連絡体制で町民生活の安全を守る

準備宿泊

第1回定例会にて平成30年度当初予算の審査をおこないました。その中から主な内容を報告します。

準備宿泊

問 夜間管理対応業務委託4495万円とは何か。

答 夜間の防犯体制確立のため準備宿泊が始まれば、24時間の連絡体制で町民の生活の安全を守るため警備会社に委託するものである。
2人体制で平日は17時から翌日8時30分。土・日は8時30分から翌日8時30分までの2交代で対応する。
1年間の委託料である。

都市計画

問 復興整備事業基本調査委託料に2000万円計上しているが、

何の整備を目的として調査するのか。

答 熊川に予定している復興公園、大川原の西工業団地予定地の利用方法、町道など町内全域の開発のため基本調査を行う。

家屋清掃

問 大川原、中屋敷地区の町民が帰還するため、自宅の清掃に補助する事業がある。

清掃完了後に実績報告書を提出するとなつ

ているが、自分で清掃した場合は対象となるのか。

答 基本的には実際にかかった費用に対する補助である。
自分で清掃した場合現時点では対象とするのは難しい。

Jヴィレッジ新駅

問 Jヴィレッジ新駅で、大熊町の負担金2000万円とある。

これは復興の起爆剤になることは理解するが、負担に至った経緯は何か。

答 新駅建設は交流人口増加、地方の活性化のため、双葉地方町村会で県に要望した。
総工費15億円でJR

が5億円、県が5億円残りの5億円を双葉郡8町村で負担する。

生活サポート

問 サポート補助金交付で委託料が9049万円計上されている。

以前にも事業の短縮で経費を減らすよう提案したが、その後どのような取組みをしているのか。

答 安定的な生活再建のため当面10年間の事業とした。
しかし避難生活の変化や実情に応じた制度の改善は必要不可欠だと考えており、事業短縮もその一つである。

改善に向けて引き続き国と協議していく。

5億円の8割は広野町、楡葉町が負担し2割を6町村で分割する。



準備は整いました（準備宿泊）

奨学資金給付

問 平成30年度は増額となっている。給付対象者は何人になったのか。

答 平成29年度の条例改正により給付資格要件を緩和した。現在は1人、新年度は5人分計上した。

平成30年度は9人の申し込みがあり、選考会の結果、候補者4人となった。

大野駅

問 駅前広場測量設計委託とあるが何を調査するのか。

答 大野駅東西口町有地の有効な活用を考えるための設計委託である。

除草路肩維持

問 町内維持管理とは何をしているのか。

答 除草や路肩の整備などを行っている。

町道のうち国からの補助金の対象にならないものを町単独で行う。

温浴施設

問 平成31年度中を目途に温浴施設を建設とあるが、宿泊者のみの施設となるのか。

答 大川原地区復興拠点内に整備される宿泊施設の利用者にとどまらず、帰還した町民や町内の居住者などゆつたりと足を伸ばし疲れを癒せる施設として整備する。

行政区経補助金

問 新たに2年分を予算化しているが前回3年分の実績は。

答 行政区の規模、活動内容によって様々である。

実績については行政区によって濃淡があるが、当初予定していた3年が経過したため残金は一旦精算する。

行政区長からの要望により2年間経補助事業を継続していく。

追悼式

問 合同追悼式の参加者が年々減少している。今後の見通しは。

答 各地に避難しているため参加がむずかしいと考える。

近隣町村の動向を見据え検討する。

渋滞対策

問 常磐道大熊インターチェンジ開通により中間貯蔵施設の搬入で町道は渋滞するのではないか。

答 インターチェンジを降りた敷地内に輸送車の待機場所を設け渋滞が無いよう配慮する。

学校再開

問 学校再開するための未来教育推進協議会の人選はどう考えているのか。

答 将来大熊町内に学校を再開するにあたり町民から10人を選任する。人選は今後検討する。

障がい児支援

問 被災障がい児日中活動支援事業補助金に2539万円計上されている。

はじめて計上される補助金であるが、どのような支援事業なのか。

答 基本的に仮設住宅を持つ町で実施されており、今まで榎葉町が代表して計上していたが、平成30年3月で榎葉町の仮設住宅が終了になるため、大熊町で計上することになった。

スクールバス

問 スクールバス運行委託に5372万円計上されている。

平成29年度と比較して大幅に減額されているが、どの様な見直しをしたのか。

答 児童生徒数の減少によりバス運行会社と協議し、バスルートに10コースから6コースに見直すとともに台数についても6台から3台、バスも小型化するなど大幅な見直しを行った。

町民税減免措置継続 全額免除対象者は約6割

平成28年度所得金額	減免割合	該当者率
300万円以下	全額	62.8%
300万円を超え400万円以下	10分の9	10.8%
400万円を超え500万円以下	10分の7.5	7.0%
500万円を超え750万円以下	10分の5	10.4%
750万円を超え1000万円以下	10分の2.5	3.5%
1000万円以上	10分の1	5.0%

平成30年度も原子力災害対策特措法に基づき、町内全域が避難指し解除準備区域、居住制限区域および帰還困難区域に指定されているため町民税が減免されます。

条例 町民税減免

第1回定例回にて平成29年度補正予算、条例改正の審査をしました。
その中から主な内容を報告します。

補正 生活サポート補助金

4億7000万円減額

中間貯蔵施設が整備されることにより避難されている方の補助制度です。

平成28年度80%、平成29年度は2月末で43%の申請状況でありました。

制度の改定により今年度から申請期間が3年になったため、申請者が減少し減額しました。

補正 津波被災者住宅支援

2673万円減額

津波により被災された世帯の住宅再建支援制度であり、10世帯分の予算を計上していたが申請者が3世帯であり減額しました。

制度の期限が平成32年度までとなり、住宅再建を考えている方は早目に申請してください。

補正 次世代避難者支援

236万円減額

対象者は756人であり2月末で709人の申請がありました。

単年度の申請であり対象者には2月末までに通知を出しています。

3月定例会補正質疑

中央台霊園

問 中央台霊園の今後の方向性は。

答 墓地の除染は完了し墓参りは可能だが周辺の線量が高く将来的には廃止も含めて検討していく。

訪問相談

問 庁舎移転後、会津地区で実施している保健師の訪問相談についてはどう考えているのか。

答 会津地区の訪問相談は保健師8人に対応しているが、庁舎を大川原に移した段階で保健福祉拠点を郡山市に置き、中通りと会津を一括できないか検討している。



健康に運動はかせません

JR大野駅中心の町づくりを早く示せ

平成30年2月13日委員会を開催し、総務課企画調整課、教育総務課より第二次復興計画の進捗状況について説明を受けました。

総務課では町便利帳の普及改善による生活支援の強化、ICTの導入による会議や決裁業務の効率化などの説明を受けました。

委員からは役場移転後のいわき出張所の機能を維持することや、大川原地区に職員宿舍の整備を早急にすることなどの意見ができました。

企画調整課ではタブレットの普及啓発と内容の充実、宿泊施設・スポーツ施設・温浴施設の建設について説明を受けました。

委員からは外部人材を活用すること、JR大野駅中心の町づくりについて早く示すことを提案しました。

教育総務課ではふる

さとおおくまの伝承、生涯学習の推進、区域外就学に関する内容の説明を受けました。

委員からは幼稚園児の減少に伴い会津若松市の幼稚園の活用を考えるべきではないか、おおくまっ子みんな集まれの参加者が少なくなっている事業の見直しを考えてはどうかなどを提案しました。

土壌搬入専用道路整備はIC開通に間に合うのか

平成30年2月14日委員会を開催し生活支援課、復興事業課、産業建設課、環境対策課へ所管事務調査を行いました。

生活支援課では仮設住宅および復興公営住宅の現状、生活サポート補助金の申請状況について説明を受けました。

復興事業課では大川原復興拠点整備、大熊インターチェンジの進捗状況について説明を受けました。

環境対策課では町営墓地整備の状況、町内放射線測定について説明を受けました。

産業建設課ではいちご栽培施設整備の進捗状況、熊川漁協の活動再開について、バイオマス事業の今後の展望、イノシシ駆除について説明を受けました。

委員からはすべての事業において長期的な方針が見えず執行部内

で十分に調整を行うこと。

中間貯蔵施設の搬入は5年で終了するとしているが、土壌搬入専用道路整備は大熊IC開通に間に合うのか。また搬入後の専用道路利活用について検討が必要ではないかなどの意見がありました。



鶴ヶ城ハーフマラソン大会 大熊中学生

5人が一般質問

復興への課題をとらえて

ズバリ町政を問う

- | | |
|----------------------------------|----|
| 1. 千葉幸生議員 | 11 |
| 早期に外部委託発注が必要 | |
| 2. 堀川亘夫議員 | 12 |
| いわき市南部へ施設の実現を | |
| 3. 廣島公治議員 | 13 |
| 交流サロンの継続的な実施を
運動機能を備えたサロンの設置を | |
| 4. 加藤良一議員 | 14 |
| 町民が参加する公社運営を
会津若松出張所の今後は | |
| 5. 伊藤昌夫議員 | 15 |
| 受診率向上と保健指導の充実を | |

千葉 幸生 議員



駅前整備計画

問 早期に外部委託発注が必要

答 将来を見据えた計画になるよう進めていく

千葉 特定復興再生拠点の大野駅周辺は、常磐線の開通に併せ避難指示解除が予定されている。

福島第一原子力発電所の建設費用は、約12年で総額5020億円であった。廃炉は約40年で総額8兆円かかるといわれている。

今後40年間に大熊町・双葉町で廃炉に携わる技術者は原発建設時と同等以上と想定できる。

当然怪我や病気などに罹患する確率は上がるため、緊急処置・入院治療が必要な場合二次医療機関である大野病院は、我々町民にとって必要不可欠である。

そこで大野病院とのアクセスをメインとする駅前整備計画を、早急に作り上げることを提案する。その後にも

くの町民や廃炉技術者が利用する大熊町の顔となる大野駅舎の整備計画を作るべきである。常磐線開通まで2年

ほどしかなく、土地の確保や除染・解体期間を含めると短期間で設計・計画を実施するための、早期の外部委託発注が必要ではないか。町長の考えを問う。

町長

大野駅周辺については、常磐線の開通に合わせ平成32年春の避難指示解除を予定している。また双葉郡の重要な二次医療機関である県立大野病院周辺も駅と併せ早期の避難指示解除を目指す。

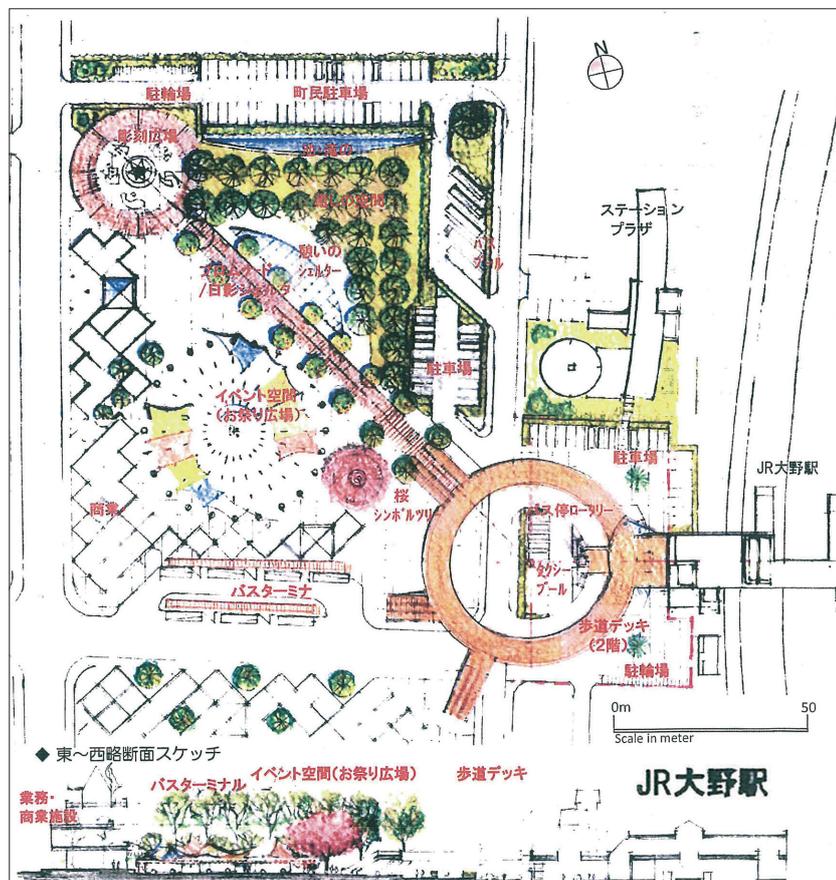
大野駅と大野病院は町の復興にとっても、今後40年以上続くと言われる廃炉作業にとっても欠かすことのできない重要な施設でありこの2つの施設を中心

に据えた駅前整備計画を、しっかりと作り上げ、大野駅と大野病院がスムーズに繋がるような町づくりを進めていく。

例えば、駅西口広場を拡張してロータリー化し、車の発着と利便性を向上させるとも

に既存道路と駅舎との高低差を活かし、駅舎2階部分と大野病院をスロープで繋げ、スムーズに行き来ができることにより賑わいを持たせる。

常磐線の全線開通と駅周辺の整備には時間差はあるが、整備計画策定の際にはスピード感もさることながらできるだけ広くアイデアを収集し、将来を見据えた思い切った計画となるよう民間活力の利用も含めて進めていく。



町の顔となる駅周辺整備を



堀川 巨夫 議員

問 いわき市南部へ施設の実現を

答 平成30年度中には方向性を示す

コミュニティ拠点

堀川 平成27年度に

策定した大熊町第二次復興計画の2本柱の1つとして町民の避難先での安定した生活に資する生活支援策の実施を理念と定め、町民の集う場の提供や町民の生活をサポートするコミュニティ拠点を会津若松市・郡山市・いわき市の3カ所に設置するとしている。

平成30年度の施政方針の中でも町民コミュニティ支援の必要性を

述べられている。

実際に避難生活による体調悪化や自殺などによる関連死が増大しているが、最大の要因はストレスと指摘されている。その防止策の一環として交流の場の提供が重要視され注目を浴びている。

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故から満7年の春を迎えようとする今日、いわき市南部地区の泉・植田町には最も多

くの大熊町民が避難生活を余儀なくされている。

交流会・学習会・相談会などのイベントや健康診断の実施、高齢者サポート拠点としての役割を担う幅広い活用などを視野に入れた町営のコミュニティ拠点施設実現へ町長の見解を問う。

町長

大熊町第二次復興計画の中でコミュニティ形成のため拡散的に居住する町民の実情を踏まえ、大熊町民が集まって交流のできるコミュニティ拠点を現在会津若松出張所・中通り連絡事務所・い

わき市平の梨の実サロンのそれぞれ設置している。県外で6つ、県内で9つのコミュニティ団体が活動していて町はその設立および運営についても支援している。避難先でのより安

心・安全な生活を送るためにはコミュニティ団体の活動だけでなく、まず、避難を強いられる町民の皆さんが自由に交流のできる場を設け、様々な形でコミュニティを維持することが重要と考える。

心の復興は時間とのたたかいと言われている。住民の生の声を最大限に尊重しながら皆さんの期待に添えるような形で対応したい。

今後いわき市南部への拠点設置については既存のコミュニティ団体の活動状況や避難されている町民の方々の交流状況を見極めながら必要性について検討し、来年度中には設置の可否を含め方向性を示す考えである。



多くの町民が参加するいわき南部の交流会

廣嶋 公治 議員



町民コミュニティ

問 交流サロンの継続的な実施を

答 心身の健康を保てるよう継続支援

廣嶋 現在交流サロン等の開催は、いわき出張所で実施している梨の実サロン、社協が実施しているつながっぺおおくまサロン等がある。

平成31年度には大川原地区へ行政機能が移る予定だが、移転後も各地で継続してほしいとの意見が多い。

そこで提案だが、交流サロンの開催回数や内容を維持した形で平成30年度以降の実施計画を示すべきである。

次に生活支援相談員の複数年雇用だが、第二次復興計画実施計画では課題として国県等に要望しているが、町単独でも実施すべきである。

町長 町民同士の交流を目的とした社協および梨の実サロンについては、関係部署と連携し避難の状況に合わせて開催回数や開催場所内容等を検討し、平成30年度以降も町民が心身の健康を保てるよう継続支援していく。

実施計画は複数年になると復興の進捗状況も関係してくるので、関係機関と調整し早めに広報等を利用してお知らせしたい。

生活支援相談員の複数年雇用については、この事業は単年度の復興予算で実施している。不足が生じる場合は町で負担している。県社協の要綱に基づき配置しているが、県内各地で帰還の進展とともに縮小の動きとなっている。

町では生活支援相談員の重要性に鑑み、

国・県に支援継続を要望していく。しかし一方で訪問時の不在件数の増加や訪問拒否の増加等の報告も受けており、補助制度の廃止の場合にはこのような現

状を踏まえ町単独での事業実施について検討していく。

復興拠点福祉施設

問 運動機能を備えたサロン設置を

答 多様なニーズにこたえる

廣嶋 大川原地区の避難指示が解除され帰町が始まるが、その多くが高齢者であり社協が

町民のコミュニティを担当する事になる。次の点について伺う。

- 1 社協職員の事務所スペースの確保をすべきでないか。
- 2 運動機能・各種サークル・サロン開催ができる部屋が必要ではないか。
- 3 要支援認定者の機能訓練等ができる通所

訓練等ができる通所

型サービスのスペースが必要ではないか。

- 4 外で運動ができる小規模のグラウンドを併設すべき。
- 5 施設利用後に汗を流すためシャワールーム設置が必要ではないか。

いたは、きめ細かい対応のためにも事務所や部屋の確保は当然必要である。

町長 拠点内の福祉施設建設は社協も参加した会議を開催しており社協の要望を取り入れた施設整備をしたい。

質問の1から3について

多様なニーズにこたえられるよう機能を兼ね備えた施設を考えている。

- 4 拠点内の庁舎前や交流ホール前広場を利用していただく。
- 5 宿泊施設に併設される温浴施設の利用を考へ、施設には手すり等の介護機器を設置する。

設置する。

設置する。



加藤 良一 議員

問 町民が参加する公社運営を

答 町出身の人材を中心に充実を図る

まちづくり公社

加藤 空き地空き家パ

ンクの運営受託などや

町民の交流を促進する事業の企画・実施のため平成29年10月に「一般社団法人おおくままちづくり公社」を設立した。

帰町できないと判断している町民も、自分の土地をどう管理・活用してくれるのか。また町で開催するイベントに参加したいと考えている方々が多く将来にわたり新しい町づくりに寄与できる公社を

つくりあげる意義は高い。

8人体制で設立したが、現在は専門性の高い公社の事業を充実させるため、大手コンサルタントの支援を受け2人が常駐し公社の骨格づくりをしている。

立ち上げ時は外部の支援により事業運営のノウハウを習得しながらの運営になると思つが、町内には町の復興を願い復興事業に汗をかいている町民も多く働いている。

息の長い組織にして

いくために復興創生期間が終了するころに町民が参加する公社運営を今から検討することはできないか。

新しいまちづくりは長期間にわたり多くの人たちに受け継がれながら達成される大事業である。受け継ぐ人がやりがいを持てる組織形態をつくりあげることが立ち上げに携わった私たちの責任だと考えるが見解を伺う。

町長 町づくり公社では、不動産関連事業の制度設計など公社の骨格づくりのために、コンサルタント支援を得て事業基盤等の充実を図っているが、町として公社の活動を一層支援していく。

運営にあたり事業基盤の充実、法的な位置づけは組織運営にとって重要なことではあるが、最も重要な組織の財産は、そこで働く人であることは言うまでもない。

平成30年度運営に向け、町出身の人材を中心に体制の充実を図っており、今後も事業規模の拡大に合わせた体制の拡張にあたって町民や町のゆかりのある方など、町の事情に精通し熱意をもった方々の知識や経験などの様々な力を活かす仕組みをつくっていく。



私たちに相談してください（まちづくり公社）

会津若松出張所の今後は

加藤 大川原復興拠点への新庁舎移転以降の会津若松出張所の運営はどのようなのか。コミュニティの場合は維持されるのか。

大熊中学校の活用も含め早い段階で方向性を示す必要があると考えるが見解を問う。

町長 窓口業務、町民

の健康相談等の業務、学校関係の業務は当面必要であり、規模は縮小するが役場機能は残す予定である。

場所については中学校の一室の活用も視野に入れながら、他の場所も検討し出来るだけ早く示したい。

コミュニティの場合は維持されるものと考えている。

伊藤 昌夫 議員



特定健診

問 受診率向上と保健指導の充実を

答 体制を整え健康支援に努める

伊藤 国保加入者の特定健診制度は、平成20年4月から高齢者医療確保法に基づき「特定健診・特定保健指導」が始まり現在に至っている。

受診対象者は40歳～74歳となっており平成28年度町のデータでは、対象者2433人に対し受診者1089人、受診率44・8%と50%を切っている。

町でも、健診率の向上や特定保健指導に様々な取り組みをしていることは承知しているが、例えば

- 1 健診通知文の文字を大きくする
- 2 再通知または再々通知を出す
- 3 電話による健診の勧め
- 4 県外の健診指定医療機関を増やし、利便性を図る

5 人間ドックとの同時受診を勧奨し、上限を設けて助成金を出す
 など、工夫しながら受診率の向上を目指すべきではないか。

また、保健指導対象になつた方の重症化を防ぐには、更なる保健指導の充実が求められる。保健師・管理栄養士が不足なら募集し、人材を確保すること。それでも足りないなら国・県に派遣を要請し、町民の生活に安心を与えることが重要と考える。受診率向上と保健指導の充実について町長の見解を問う。

町長 特定健診の受診率向上について町では震災以降、国保加入者の特定健診を含めた総合健診を会津若松市・郡山市・いわき市の3カ所で行っており、受診率の向上に努めてきた。

また県が実施している県民健康調査との連携を図り、県外については結核予防会に検査を委託するなど、全国各地に避難している町民の方が健診を受診できるような体制を整えてきた。

次に、保健指導の充実については、震災により町民の避難生活を支える保健師の必要性が高まっているためその確保に努めてきた。
 震災前は保健師3人体制だったが、現在は派遣職員等を含め9人で各種保健事業にあた

っており、新年度については2人の採用も予定している。
 今後も専門職の人材確保を図り、町民の方

が自分らしく生き生きとした生活を送ることができるよう体制を整え健康支援に努めて行く。



早期発見 早期治療

楽しく交流して2年半がたちました 埼玉・おおくま友の会



千葉・東京からも参加しています

埼玉県を中心に避難している町民の方々と共に楽しく交流出来る場を作ろうと、大熊町コミュニティ支援関東事務所と12人の発起人とで3カ月の準備期間を経て、平成27年11月に発足しました。現在の会員数は70人です。

今年の予定は、バスの旅行と懇親会を3回。子どもたちも楽しめる夏休み企画として、ルミネtheよしもとのお笑いランチです。

これからも楽しい企画を考えてまいりますので、たくさんの方々の入会と参加をお待ちしています。

会長 倉嶋 要三
☎049-287-1052



紅葉を楽しみました



愛がたっぷり フラワーパーク

発行責任者 委員 委員 委員 委員 副委員長 委員長

鈴木 松永 堀川 加藤 木幡 佐藤 仲野 阿部
光一 秀篤 巨夫 良一 ますみ 照彦 剛 光國

広報公聴常任委員会

傍聴に来てください
6月定例会は13日からの予定です
役場2階議場前で簡単な説明を受け
気軽に傍聴できます

お詫び 議会だよりおおくま第44号の4頁一般質問の千葉議員質問の中に地獄沢との表記がありましたが、正しくは地極沢の誤りでした。訂正しお詫び申し上げます。